

第1号様式（第6条関係）

令和7年4月25日

香川県知事 殿

申請者

所在地 ○○市○○町1-1-1

団体名 ○○地区自主防災会

代表者の職氏名 会長 香川 太郎

令和7年度香川県地区防災計画策定・避難力強化促進事業補助金交付申請書

標記補助金の交付を受けたいので、香川県地区防災計画策定・避難力強化促進事業補助金交付要綱第6条の規定により、次のとおり関係書類を添えて申請します。

1 地区名 ○○地区

「収支予算書（別紙4）」の「本補助金」の額と一致させてください。

2 補助金交付申請額 金 300,000 円

3 関係書類

- (1) 事業計画書（別紙1）
- (2) 同意書（別紙2）
- (3) 自主防災組織等調書（別紙3-1、3-2）
- (4) 収支予算書（別紙4）

※同意書（別紙2）は、申請団体が単独で事業を行う場合は、添付不要です。

※自主防災組織等調書は、申請団体は別紙3-1を、同意書（別紙2）に記載している団体はそれぞれ別紙3-2を作成してください。

4 申請団体担当者（※日中連絡がとれる方を記載してください。）

(1) 氏 名	高松 一郎
(2) 役 職 等	○○地区自主防災会 事務局長
(3) 連 絡 先	(TEL・携帯) 111-1111-1111
	(F A X) 222-2222-2222
	(E-Mail) abcdefgh@hi.jk.jp
(4) 結果通知 送付先	宛名：○○地区自主防災会 高松 一郎 住所：〒000-0000 ○○市○○町3-2-1

別紙1（交付申請書添付書類）

香川県地区防災計画策定・避難力強化促進事業補助金事業計画書

1 地 区 名	〇〇地区
2 地区の世帯数・人口	4, 0 0 0 世帯 1 0, 0 0 0 名 (うち避難行動要支援者 3 0 0 名)
3 地 区 の 特 性	【自然特性】 ・地区内に2級河川の〇〇川が流れており、洪水による浸水（最大50cm）が想定されている。 ・南海トラフ地震による（最大1 m）が想定されている。 【社会特性】 ・高齢化率が高く、人口の約30%は75歳以上である。 ・〇〇小学校と介護老人施設〇〇が指定避難所になっている。
4 事 業 の 内 容	【事業内容】 ・地区防災計画への理解を深めるため、勉強会を開催する。また、勉強会の中で、マイ・タイムラインの作成ワークショップを実施する。 ・検討委員会を年間5回開催し、地区防災計画を策定する。 ・防災まち歩きにより、地域の危険箇所を把握する。 ・地区防災計画の実効性を検証するための訓練を行う。 【事業の実施場所】 ・〇〇公民館、〇〇小学校、介護老人施設〇〇など 【事業の参加者】 ・15人（検討会）、100人（勉強会）、300人（訓練） 【事業の進め方（準備、運営）】 ・〇〇地区内の自主防災組織や事業者、福祉施設、専門家、行政機関などを構成員とする、〇〇地区防災計画策定に係る検討委員会を設置し、当該委員会を中心として、地区防災計画策定のための検討や訓練の企画、マイ・タイムラインの啓発を行う。
5 事業の実施期間	令和7年7月1日 ～ 令和8年2月28日
6 事業実施後の方針	・来年度以降も、地区防災計画で定めたことについて、地区全体で取り組み、PDCAサイクルにより計画を継続的に見直す。 ・定期的に検証訓練を実施し、地区防災計画の見直しを行う。 ・本事業によって構築した「顔の見える関係」が続くよう、組織間の交流や情報共有を継続していく。

翌年度内に計画が完成する予定の場合、その旨を必ず記載してください。

注 上欄に記載しきれない場合は、別紙（任意様式）を添付してください。

7 事業実施予定 (スケジュール)	7 月 ・ 検討委員会の設置 ・ 勉強会の開催 ・ マイ・タイムライン作成ワークショップの開催 8 月～1 月 ・ 検討委員会の開催（5 回） ・ 防災まち歩き ・ 地区防災計画素案の策定 ・ 検証訓練打合せ 2 月 ・ 検証訓練及び振り返り ・ 地区防災計画素案の見直し ・ 地区防災計画の完成 ・ 地区防災計画を〇〇市防災会議に提案 ・ 実績報告
8 事業のポイント	①計画策定プロセスにおける本事業の位置づけ ・ 本事業を実施する事により、令和 8 年 2 月に地区防災計画の完成を予定しており、地区防災計画策定プロセスの最終段階となる取組となっている。 ②マイ・タイムラインの啓発・作成支援の方法 ・ 勉強会の場において、マイ・タイムライン作成ワークショップを開催し、実際にマイ・タイムラインを作成してもらう。 ③市町と連携しているポイント ・ 検討委員会の構成員となってもらい、助言いただく。 ・ ハザードマップ等必要な資料の提供をお願いする。 ・ 専門家などへの顔つなぎをお願いする。 ④計画の実効性を高めるポイント ・ 専門家を交えた勉強会・検討会で構成員のスキルアップを図る。 ・ 素案策定後の検証訓練を通じて、計画の実効性を高める。 ・ 検討委員会に様々な分野からの視点を入れることで、地域全体を包括的にカバーする計画となる。 ⑤計画の継続性・発展性がある点と考えるポイント ・ 今後計画は定期的に見直し、構築した「顔の見える関係」が続くよう、組織間の交流や情報共有を継続していく。 ・ 来年度以降も防災訓練の場においてマイ・タイムライン作成ワークショップを実施するなど、地区住民に対してのマイ・タイムラインの啓発活動を継続していく。

別紙 2（交付申請書添付書類）

※複数の団体が共同して同一の事業を実施する場合に提出してください。

同 意 書

本事業実施に当たっては、〇〇地区自主防災会を代表団体とし、香川県地区防災計画策定・避難力強化促進事業補助金要綱に定める交付の申請、補助事業の内容等の変更等、補助事業の中止又は廃止、実績報告、補助金の請求及び受領について、代表団体が行うことに同意します。

令和 7 年 4 月 2 0 日

団体名	所在地	代表者職・氏名
□□自主防災会	〇〇市□□町 1－1－1	会長 瀬戸 花子
××自主防災会	〇〇市××町 2－2－2	会長 内海 三郎

※行が不足する場合は、適宜、行を追加してください。

別紙 3 - 1 (交付申請書添付書類-申請団体用)

自 主 防 災 組 織 等 調 書

項 目	内 容		
組 織 名	〇〇地区自主防災会		
代 表 者 氏 名	香川 太郎		
組 織 の 所 在 地	〒 〇 〇 〇 - 〇 〇 〇 〇 〇〇市〇〇町 1 - 1 - 1		
設 立 年 月 日 等	平成 2 8 年 4 月 3 0 日 設 立		活 動 暦 9 年
組 織 形 態	単体組織 ・ ☒ 連合組織	地域の世帯数 ・ 人口	2,500 世帯 7,000 名
組 織 規 模	☒	小学校区単位（旧小学校区単位を含む）で組織された 自主防災組織、地域コミュニティ協議会、自治会等	
	☐	小学校区単位よりも小さいエリアで組織された 自主防災組織、自治会等	
組 織 の 目 的	〇〇地区の自主防災活動を行う。		
これまでの主な防災活動	令和 4 年 1 0 月 防災訓練（消火訓練+応急救命訓練） 令和 5 年 1 0 月 防災訓練（避難訓練+避難所運営訓練） 令和 6 年 1 0 月 防災訓練（避難訓練+避難所運営訓練）		
地 区 防 災 計 画 策定の取組状況	令和 3 年 5 月 避難所運営マニュアル作成 （地区防災計画に掲載予定） 令和 4 年 7 月 防災マップ作成 （地区防災計画に掲載予定）		
組織の財政規模	予算 決算	2 4 0 , 0 0 0 円 2 2 0 , 0 0 0 円	
県や市町からの 資金援助の実績 （過去 3 年間）	☒ ・ 無 有の場合（年度・事業名・金額） 令和 2 年度・香川県自主防災活動活性化促進事業・300,000 円 _____ _____		

該当する組織規模を選んで
チェックしてください。

注 規約等を添付してください。

別紙 3-2 (交付申請書添付書類-同意書記載の団体用)

自 主 防 災 組 織 等 調 書

項 目	内 容		
組 織 名	□□自主防災会		
代 表 者 氏 名	瀬戸 花子		
組 織 の 所 在 地	〒１１１－１１１１ 〇〇市□□町１－１－１		
設 立 年 月 日 等	平成２９年５月１日設立		活動暦８年
組 織 形 態	☐ 単体組織	・ 連合組織	地域の世帯数・ 人口 100 世帯 200 名
組 織 規 模	☐	小学校区単位（旧小学校区単位を含む）で組織された 自主防災組織、地域コミュニティ協議会、自治会等	
	☒	小学校区単位よりも小さいエリアで組織された 自主防災組織、自治会等	
組 織 の 目 的	□□地区の自主防災活動を行う。		
これまでの主な防災活動	令和３年１１月 令和４年１１月 令和５年１０月 令和６年１０月	防災まち歩きをして、防災マップを作成 町内全戸でシェイクアウト訓練実施 防災まち歩きを改めて行い、防災マップを見直し 避難所運営訓練実施	
地区防災計画 策定の取組状況	令和３年１１月 令和６年２月	防災マップ作成 (令和５年１０月更新) 避難所運営マニュアル作成	

同意書に記載している全ての団体分の提出をお願いします。

別紙4（交付申請書添付書類）

令和7年度香川県地区防災計画策定・避難力強化促進事業補助金収支予算書

1 収 入

(単位：円)

科 目	予算額	備 考
自 己 資 金	80,000	
本 補 助 金	300,000	
〇〇市補助金	50,000	自主防災活動支援事業
合 計	430,000	

2 支 出

(単位：円)

品 名		予算額（うち補助金額）	用 途
基 幹 経 費	報償費	40,000（40,000）	専門家への謝金
	旅費	10,000（10,000）	専門家への旅費
	消耗品費	20,000（20,000）	会議、まち歩き茶菓代
	印刷製本費	100,000（100,000）	計画・会議資料等印刷
	役務費	30,000（30,000）	検証訓練時傷害保険
効 果 促 進 経 費	備品購入費	100,000（50,000）	班分け用ビブス（訓練時 使用）
	消耗品費	100,000（50,000）	備蓄品（段ボールベッド ・パーティション） （50,000円は〇〇市補 助を活用）
	（小計）	400,000（300,000）	
補 助 対 象 外	飲食代	30,000	訓練懇親会
	（小計）	30,000	
合 計		430,000（430,000）	

注 事業実施にあたり支出予定の品名を記載してください。